第４回小田原市市民活動推進委員会　会議録

１　日時：令和２年１月 23 日（木）午後２時から
２　場所：おだわら市民交流センターＵＭＥＣＯ　会議室４
３　出席者：前田委員長、益田副委員長、日下部委員、福田委員、加藤委員、善波委員、林委員、
　　　　　吉澤委員、米山委員、柏木委員
　　関係者：ＵＭＥＣＯ指定管理者　露木センター長、奥津氏、桂氏（議題（１）のみ）
　　事務局：府川課長、森係長、岡崎主査、樽木主事
４　資料：
　・次第
　・資料 1-1　令和２年度小田原市市民活動応援補助金第１次審査実施要領
　・資料 1-2　令和２年度小田原市市民活動応援補助金第１次審査採点表
　・資料 2-1　市民活動団体と地域との連携に関するアンケート集計結果
　・資料 2-2　ＵＭＥＣＯ事業に係る改善点について（案）
　・資料 2-3　諮問事項に係る先進事例の視察について（案）

５　会議内容
■　開会
■　議題（１）市民活動応援補助金交付事業について

委 員 長：それでは、議題（１）市民活動応援補助金交付事業について、に入る。本委員会は、議事に関係のある方に出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。市民活動応援補助金に関しては、今年度よりＵＭＥＣＯにおいて、その専門性を生かして募集・相談等の事務を一括して行っていることから、ＵＭＥＣＯの指定管理者にお越しいただいている。本議題においては、審査の流れ等についてご説明いただきたい。
（指定管理者　資料 1-1～資料 1-2 に基づいて説明）

委 員 長：ただいまの説明で何か意見や質問はあるか。

委　　員：点数は、順位付けを意識し、１点から 10 点までに振り分けた方がよいのか。

事 務 局：順位付けを意識する必要はなく、絶対評価で審査していただければよいと考えている。

■　議題（２）諮問事項「市民活動団体の力をまちづくりに生かす方策について」

委 員 長：それでは、議題（２）諮問事項「市民活動団体の力をまちづくりに生かす方策について」事務局からご説明をお願いしたい。
（事務局　資料 2-1 に基づいて説明）

委 員 長：アンケート集計結果に関して説明があったが、何か意見や質問はあるか。

委　　員：「アＵＭＥＣＯ登録団体」の中には、ＵＭＥＣＯに団体登録しているＮＰＯ法人も含まれているということでよろしいか。また、特にＮＰＯ法人のみを抽出して集計したデータはないということでよろしいか。

事 務 局：いずれもそのとおりである。

委 員 長：ＮＰＯ法人であり、ＵＭＥＣＯ登録団体でもある団体だけで集計することも可能か。「イ市内ＮＰＯ法人（ＵＭＥＣＯに団体登録していない法人）」と対比することで、何かわかるかもしれない。

事 務 局：可能であるので、集計したい。

委 員 長：３ページのＱ６で、連携先の一番下に「自団体の活動ＰＲ等を依頼」という分類があるが、どういうことか。

事 務 局：自治会や学校に自団体のチラシを配架してもらうなど、地域側が団体側を手伝っているケースについて、この分類として集計した。

委 員 長：連携先としては違和感のある分類であるので、適切な文言を検討していただきたい。
次に、２ページ目のＱ３で、「10 回以上ある」と答えた団体は 38 団体、18.36％と数字上は多くなっている。ＵＭＥＣＯの地域活動団体ネットワーク形成事業は分野の偏りが課題となっているが、こちらも同様の傾向となっているのか、分析すべきと考える。

委 員 長：追加で分析したい。
委　　員：12 ページのＱ２の、「防犯パトロール」や「交通安全事業」、「清掃活動」という回答について、具体的な協力のイメージが湧かないが、人手が足りない部分を手伝ってもらった、というようなことでよいか。
事 務 局：選択式の設問であるので詳細は不明だが、人手不足を補うものもあれば、専門性を生かすものもあると考えられる。例えば防犯パトロール時の、青少年への声のかけ方について、団体が地域に指導する、というようなこともあるのではないか。
委　　員：ＮＰＯ法人と任意団体の比較ができるとよい。ＵＭＥＣＯに登録のないＮＰＯ法人は「資金支援」を重視し、ＵＭＥＣＯ登録団体は「交流の機会」等、人とのつながりを重視しているという結果である。ＵＭＥＣＯ登録団体の中には、社会貢献に結びつきづらい趣味の活動を行う団体も含まれていると思われる。今後、資金面の支援を検討するにあたり、資金を有効に使える団体はどういったところか、知っておきたい。
事 務 局：今後の検討に向けて比較してまいりたい。なお、ＵＭＥＣＯ登録団体の中には市外のＮＰＯ法人も含まれているが、特に市内には限定せずに集計したいと考えている。
委 員 長：１ページのＱ２で、市内を 26 地区に分けているが、もう少し大きな区分はあるか。地域により、アンケート結果は全く異なることが多い。26 地区全部だとかえって煩雑になるかもしれないが、小田原駅周辺等、数ブロックに分けて傾向を分析することで、見えてくることもあるだろう。
委　　員：６ブロックに分ける考え方もある。
事 務 局：複数選択の設問であり、１団体が複数のブロックにまたがって活動しているケースもあるので厳密な分析はできないかもしれないが、集計してみたい。
委 員 長：例えば、小田原駅周辺で活動する団体はＵＭＥＣＯを知っているが、別の地域では知らない方が多い、ということがわかれば、重点的に周知すべき地域が見えてくるなど、戦略も立てやすい。
それに関連して、地域コミュニティ組織向けのアンケートは、どの地区の人が回答したものかわかるのか。わかるのであれば、同様に地域ごとの傾向を分析すべきである。
事 務 局：記名式のアンケートで、回答者の地区も把握しているので、地域ごとに集計したい。
委　　員：１ページのＱ１を用いて、分野ごとの集計ができると、どの分野の団体が特に地域で活動したいのかがわかるのではないか。地域コミュニティ組織からは、「清掃活動」や「防災訓練」等において協力を受けたいという回答結果になっているので、お互いの意向がマッチしているのか確認すべきと考える。
事 務 局：全分野だと煩雑であるので、回答数上位５分野について、それぞれ集計してみたい。
委　　員：市民活動を活発化させるという目的があるので、まずは３ページのＱ７に注目し、コーディネーターは「必要」と回答している団体について、詳細に分析する必要があるのではないか。コーディネート機能は、ＵＭＥＣＯの重要な機能と思うが、ＵＭＥＣＯがあるにもかかわらず「必要」としている団体が６割以上に上ることについては、少し矛盾を感じる。
委 員 長：コーディネーターを「必要」としている団体の分野は何か等、分析すべきだろう。
事 務 局：ＵＭＥＣＯが現在担っているものよりも、一歩踏み込んだコーディネートを団体は期待しているのかもしれない。Ｑ７を軸とした分析も行ってみたい。
委 員 長：９ページのＱ７のとおり、ＵＭＥＣＯに登録していない市内ＮＰＯ法人では、逆に６割以上がコーディネーターは「不要」としている。「不要」であるからＵＭＥＣＯに登録していない、とも読み取れる。
委　　員：学校関係のアンケートも実施できないか。団体側が学校との協力を希望しているようなので、学校の方では団体のことをどのように考えているのか知りたい。
委　　員：学校は、地域との結びつきが非常に強く、スクールボランティアコーディネーターを通じて地域に協力を依頼している。しかし、その依頼先は多くが個人であり、市民活動団体かどうかは認識していないと思われる。自分時間手帖を参考に依頼先を検討することはあるが、団体名簿は配布されていない。
委　　員：学校から、名簿を参考にしたいという声があれば、ぜひ配布したいところである。

事 務 局：学校向けのアンケートということだと、地域コミュニティ組織向けのものがベースになると思うが、学校のどの方に答えてもらうか等、精査する必要がある。

委　　員：ＰＴＡも含めた状況を把握したいのか、学校だけの回答でよいのか等、決めてから実施した方がよい。

委　　員：あいまいな依頼の仕方では、こちらの意図する情報が得られない恐れがある。例えば一口に「学校の意見」と言っても、校長先生、スクールボランティアコーディネーター、ＰＴＡでそれぞれ異なる回答になるだろうし、さらに言えば校長先生よりも実務を担当する先生を対象にした方がより必要な情報を得られるかもしれず、対象を精査する必要がある。学校ごとに回答者が変わるのも避けた方がよいかもしれない。

委　　員：学校の教職員が答える場合は、学校としての立場で答えるので回答者はさほど問題にはならないと思うが、学校として、スクールボランティアコーディネーターとして、ＰＴＡとして等、どの立場からの意見が知りたいのか、また何が知りたいのかは明確にすべきである。

事 務 局：基本的には、地域コミュニティ組織向けのアンケートの中で、「地域」を「学校」に置きかえることになると思われるが、「学校外のボランティアの協力を受けているか」「今後、どのような事業で協力を受けたいと思うか」といった設問であるので、それほど立場によって回答内容が変わるということはないのではないか。

委　　員：ＵＭＥＣＯ登録団体からは、子どもたちに何か教えたい、一緒に何かに取り組みたいという熱心な声を聞く。しかし、こちらからの希望を押し付けるのではなく、学校が希望することに協力をする、というのがボランティアのあるべき姿である。地域の中だけで学校の希望が完結しているのであれば、市民活動団体の入る余地はないが、学校側にさらなるニーズがあるのであれば、その内容がわかるようなアンケートを実施したい。

委　　員：アンケートで知りたいのが、学校の教育現場におけるサポートなのか、施設管理におけるサポートなのか、ＰＴＡも関わる校外活動におけるサポートなのか等、回答者に伝わるように調書を作る必要がある。学校は非常に幅広い内容を有している。

事 務 局：「施設管理面で協力を受けたいか」と聞かれれば、恐らく全ての学校が「受けたい」と答えるだろう。

委　　員：学校は地域に支えられているので、「学校外のボランティアの協力を受けているか」と聞かれれば、全ての学校が「受けている」と答えるだろう。「どのような事業において協力を受けたいか」というところで、初めて学校ごとの違いが表れると思われる。

委　　員：学校外のボランティアとの調整を担っている、スクールボランティアコーディネーターを対象にするのがよいのではないか。学校から依頼があっても、どの人にお願いすればよいのかわからず困っているという事例をよく聞くし、市民活動団体のことを知っていただけるとよい。

委 員 長：アンケートに答える中で、こちらの事業を知っていただくという効果も期待できる。

委　　員：学校にも、団体名簿を配布できるとよい。アンケートについては、スクールボランティアコーディネーターを対象に実施するとよいかもしれない。

委 員 長：施設管理のこと等を含めると調査目的が不明確に感じられるかもしれないので、あえてスクールボランティアコーディネーター向けの内容に絞った方がよいかもしれない。
それでは、地域コミュニティ組織向けのアンケートをベースに、事務局において学校向けのアンケート案を作成し、今後委員会で審議することとする。
スクールボランティアコーディネーターは各校に１人ずつ配置されているのか。また、全部で何校あるのか。

委　　員：市立小、中学校には１人以上配置されている。市立小、中学校を合わせると 36 校である。

委 員 長：１校に複数配置されている場合でも、そのうち１人から回答いただくのがよいだろう。
それでは、引き続き事務局からご説明をお願いしたい。
（事務局　資料 2-2 に基づいて説明）

委 員 長：ＵＭＥＣＯ事業改善案に関して説明があったが、何か意見や質問があるか。
新春交流会の内容の見直しというのは、具体的にはどのようなことを想定しているのか。

事 務 局：現在は、団体の活動紹介やＵＭＥＣＯ事業の説明を行う第一部と、立食パーティーのよ

うな形で団体による余興等を楽しみながら情報交換を行う第二部で構成され、いずれも自治会連合会長に出席いただいている。

改善点としては、第一部では地域課題の解決を意識した団体の選定や活動紹介に努めること、第二部では団体とのマッチングを意識し、連合会長の名札にお困りごとを表示したり、余興の内容を見直すなど、工夫すべきと考えている。また、新春交流会でというわけではないが、地域側からはまちづくり委員会の実務担当者をお呼びすることも検討したい。

委 員 長：地域と交流する機会ということでは、ＵＭＥＣＯ祭りも該当するとは思うので、新春交流会に限定する必要はないだろう。

新春交流会の第二部について、もう少し詳細に伺いたい。

事 務 局：連合会長及び団体をいくつかのテーブルにグループ分けし、団体には連合会長に積極的にＰＲするよう呼び掛けている。

委　　員：連合会長の任期について、短い方だと１月に初めて新春交流会に出席して３月には退任、というケースもあるのではないか。私の地元では、１、２年で交代するケースが多い。開催時期とターゲットがマッチしていない印象がある。また、新任の自治会長にＵＭＥＣＯのことを周知できる研修等はあるのか。

事 務 局：新春交流会以外でも、地域と交流する機会を設けられるとよいと考えている。自治会長の手引きにＵＭＥＣＯのことを掲載しており、新任自治会長には研修時に簡単な説明を行っている。また、年１回、団体名簿を配布している。昨年は２月頃だったが、次回は５月頃になる見込みなので、配布の時期としてはより効果的と考えている。

委 員 長：あらかじめ次期役員が決まっているのであれば、次の連合会長に団体名簿を配布するというのは可能なのか。

事 務 局：自治会役員の選任時期の都合上、事前に配布することは難しい。

委　　員：先日の新春交流会では、連合会長は何人出席したのか。また、会の趣旨は説明しているのか。

事 務 局：26 人中、18 人に出席いただいた。会の趣旨についても事前に説明しており、また当日にもＵＭＥＣＯから連合会長と団体の双方に説明している。自治会総連合会長の当日の挨拶でも、両者の連携に言及いただいた。

委 員 長：新春交流会は定着しており、時期をずらすと効果が薄れる可能性はある。

委　　員：団体名簿の見直しについては、どのような状況か。

事 務 局：以前委員会でいただいた意見も踏まえ、ＵＭＥＣＯの方で進めているが、最大で約 400 団体の情報を集約するということで、現在はレイアウト検討と並行して、各団体へ協力を呼びかけている状況である。例年１月頃に発行していたところ、内容の充実を目的に５月頃を目標として作業を進めている。市としても、内容をしっかり確認した上で完成させたいと考えている。

団体の方でも、自分たちの情報がどのように使われているのか認識していないため、名簿に掲載する紹介文の内容にばらつきが目立っていた。そうした部分を含め、改善できるよう努める。

委　　員：現状だと、団体登録の際の団体概要を紹介文としてそのまま掲載していたように見受けられた。名簿用に、字数制限した紹介文を作ったり、冊子を印刷業者に発注するのであれば校正等のスケジュールもあると思う。５月というのは厳しい印象である。

事 務 局：紹介文については、近々登録団体あてに作成依頼があると思われる。なお、冊子の印刷については、業者ではなく自分たちで行う予定と聞いている。

委 員 長：団体名簿の見直しについては、地域の方にも検討に参加いただくとよいかもしれない。

事 務 局：実際に検討に参加いただくことは、人手不足であり、難しいと考えている。先日行ったヒアリングの結果等を基に、地域の方視点の冊子を作ってまいりたい。

委　　員：資料 2-2 の改善点には「効果的な情報発信の検討」というのが複数見受けられるが、具体的にはどのようなことか。

事 務 局：※３、※７の改善点として記載しているが、内容としては※２と同様、団体名簿やＵＭＥＣＯだよりに係る見直し等を想定している。

また、新たな交流機会について補足するが、現在注力している事業の一つにわくわく交流会がある。今年度は防災や子育ての分野の団体に集まっていただき、地域の課題解決を明確に意識したテーマ設定に努めている。既存の事業として継続して実施しているものだが、今期の諮問事項を踏まえ内容を工夫している。

なお、ＵＭＥＣＯで実施できる事業には限りがあるので、スクラップ＆ビルドで事業改善を進めていきたい。

委　　員：新春交流会は、どうしても形式的な側面が入ってしまうと思う。ほかのＵＭＥＣＯ事業に参加した際に、同席した企業や学校と交流する中で、自分から積極的に働きかけ、実際に連携に至ったことがある。相手方の姿勢も大事ではあるものの、もっとも重要なのは団体の熱意であると考えている。アンケート結果を見ると、地域と活動した経緯には受け身の姿勢が多い印象である。ＵＭＥＣＯに登録していないＮＰＯ法人は、そういった受け身の姿勢は少ないのではないか。今後、団体自身が積極的に、ＵＭＥＣＯや相手方に提案できるよう促せるとよい。

事 務 局：２ページのＱ４で、「経緯」については事務局において分類しているが、例えば自治会と活動した場合には、どちらから働きかけたかを問わず「自治会からの依頼等」のところに集計しているので、ご了承いただきたい。

別紙の自由記載を見ると、お見込みのとおり団体側が受け身の事例が多く見受けられる。団体から直接相手方に提案するのは難しいと考えており、ＵＭＥＣＯがコーディネーターとして間に入ることをＰＲしたり、交流会を開催したり、団体名簿を改善する等、連携の敷居を下げてまいりたい。地域側も、直接団体に依頼するのは難しいと思うので、ＵＭＥＣＯが中間支援組織としての役割を持っていることをチラシ等でＰＲしたい。

委　　員：金融機関では、マッチングの機会を提供している例もある。できるだけ形式的な要素を取り払った交流の場を提供できるとよいのではないか。地域の方からは課題を話していただき、それに対応できそうな団体と引き合わせるような場である。

事 務 局：自由に交流していただく場だと、経験上マッチングが成立しづらいと思われるが、テーマを絞って実施すれば有効と考えている。

委　　員：テーマ別に細かく区切れば、実効性が上がると思う。

事 務 局：わくわく交流会がテーマ別なので、いただいたご意見に近い実施形態である。テーマを具体的にしないとマッチングは進まないと考えているので、例えば事前に地域にヒアリングする、地域担当職員を通じ内部で情報共有を行う等、場を設けるとともに、日常的なマッチングも意識してまいりたい。

委 員 長：資料 2-2、※５の改善点に「地域と団体の連携促進の視点から資金支援の可能性について検討」とある。例えば「地域と団体の協働事業」を資金面で支援するメニューを作れば、支援した協働事業がモデルケースとなりさらに他地区にも誘発できるかもしれない。この後事務局から説明があると思うが、京都市の事例がこれに類似しているかもしれない。

それでは、アンケートや事業改善に関連しては、ここまでの意見をもとに、事務局において再集計や学校への実施等を検討することとする。

引き続き、事務局から説明をお願いしたい。

（事務局　資料 2-3 に基づいて説明）

委 員 長：諮問事項に係る先進事例の視察案に関し説明があったが、何か意見や質問があるか。

豊中市の地域自治組織と学生等若者・ＮＰＯ等との協働によるモデル事業については、いつ始まったのか。

事 務 局：平成 27～29 年度までの実施と聞いている。

委　　員：現在はどのような状況なのか。また、受託団体というのはどういった団体なのか。

事 務 局：モデル事業は終了しているが、協働自体は何らかの形で継続しているようである。どのような形で継続しているのか、モデル事業で見えてきた課題をどのように施策に生かしているのか、行政としてはどのように支援しているのか等、調査してまいりたい。

受託団体については、一般社団法人ソーシャルギルドという団体である。ＮＰＯ・ＮＧＯの中間支援の経験者や、ＮＰＯ法人で業務・活動を行なっている若者を中心に発足し、市民活動団体への支援や若者の社会参画を促す活動を展開している団体と聞いている。

なお、市民活動情報サロンを運営している団体とは別である。

委 員 長：豊中市では、庁内に協働推進本部会議等を設置しているということだが、小田原市における行政提案型協働事業のような制度はあるのか、あるとすれば本取組の効果が出ているのか、確認していただきたい。

次に、京都市における「地域団体とＮＰＯ法人の連携促進事業」助成プログラムについて、市民活動団体側の対象をＮＰＯ法人に限定するだけでなく、さらに条件を加えている。この理由についても、確認していただきたい。

委　　員：この視察は、小田原市と先方の１対１で行うのか、それとも何かの会議に同席させていただくのか。

事 務 局：１対１で行うものなので、いろいろなことを掘り下げて調査してまいりたい。

委　　員：事前に質問を送付するのか。

事 務 局：本日のご意見を踏まえた事前質問を送り、当日回答いただく予定である。

委 員 長：市民活動情報サロンや市民活動総合センターも見学するのか。

事 務 局：先方にご了承いただければ、見学したいと考えている。

■　その他

委 員 長：その他について、事務局からお願いする。

（事務局　今後の会議日程の調整）

※調整の結果、今後の会議日程は次のとおりとなった。

第５回委員会・・・令和２年２月 12 日（水）午後５時 15 分から

第６回委員会・・・令和２年３月８日（日）終日

（市民活動応援補助金公開プレゼンテーション）

第８回委員会・・・令和２年７月４日（土）午後

（提案型協働事業・市民活動応援補助金交付事業報告会）

■　閉会